附則様式第２（附則第３条関係）

第１表

年　月　日

指定旧供給区域等における都市ガス利用率報告書

殿

みなしガス小売事業者名＿＿＿＿＿＿＿＿

（対象区域＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿）

１．指定旧供給区域等内一般世帯数（　年　月時点）

			世帯数	係数	補正後世帯数
指定旧供給区域等内一般世帯数(1)				—	—
自社又は関係会社による他燃料供給世帯数	自社又は関係会社による他燃料供給世帯数(2)			—	—
	消費機器調査済件数	厨房＋給湯＋暖房		1.0	
		厨房＋給湯		0.8	
		厨房＋暖房		0.4	
		給湯＋暖房		0.8	
		厨房のみ		0.2	
		給湯のみ		0.6	
		暖房のみ		0.2	
	消費機器調査済件数　計		(3)	—	(4)
	消費機器未調査件数(5)＝(2)－(3)			—	—
合計(6)＝(4)＋(5)			—	—	
指定旧供給区域等内一般世帯数（補正後総数）(7)＝(1)－(6)			—	—	

２．家庭用調定件数（　年　月時点）

		調定件数	係数	補正後調定件数
家庭用調定件数(8)			—	—
消費機器調査済件数	厨房＋給湯＋暖房		1.0	
	厨房＋給湯		0.8	
	厨房＋暖房		0.4	
	給湯＋暖房		0.8	
	厨房のみ		0.2	
	給湯のみ		0.6	
	暖房のみ		0.2	
消費機器調査済件数　計		(9)	—	(10)
消費機器未調査件数(11)＝(8)－(9)			—	—
家庭用調定件数（補正後総数）(12)＝(10)＋(11)		—	—	

３．都市ガス利用率

(13)＝(12)／(7)	%	

備考　１　１及び２の時点は一致させること。

２　消費機器調査結果については、報告時点から48ヶ月以内のもの（複数ある場合は最新のもの）を用いること。なお、消費機器調査の結果帳票については、必要に応じ、提出を求めることがある。

３　指定旧供給区域等内一般世帯数又は家庭用調定件数を記入するに当たり、消費機器調査結果等を活用する場合には、当該調査結果の一覧を添付すること。

４　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。

第２表

指定旧供給区域等における需要獲得・離脱等報告書

殿

みなしガス小売事業者名＿＿＿＿＿＿＿＿

（対象区域＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿）

１．(1)平成29年３月以前の新築物件（獲得件数）　　年　月から平成29年３月まで（竣工分）

番号	所在地				用途	獲得戸数	係数	補正後獲得戸数	竣工年月	備考
	都道府県・市区町村	字町名	番地	建物名						